◎黒埼町の農業問題を考える……その2◎

曲がっても曲がってもまだ曲がり角

農政座談会

日本の農業は、米をはじめとする農作物需給の不均衡、経営規模拡大の停滞、農村環境整備の立ち遅れ、そして農業意欲の減退と数多くの問題に直面しています。黒埼町の農業も残念ながら、例外ではありません。

今号では七月一日号にひき続き、農業問題を特集します。形式は座談会で、七月八日(金)、黒埼町役場で開かれたものです。主催は黒埼町役場産業課。出席者は農業委員会会長の戸枝勝蔵さん（司会役をお願いしました）を始め、昨年度の中核農家担い手推進委員会に参加された四人のかた。他にオブザーバーとして産業課から二名です。

農政と聞くとイヤ気がさす
農業はもう無理
農協ががっちりと手を組めないのか
この土地で
役場と
意欲の減退
がんばってほしい農業委員……
生産組合は最初の理念が大事
減反　米　減反　減反
奨励金や補助金にいつまで頼っていられるだろうか
農業高校を卒業しても会社員……
チューリップ　スウィートコーン　大豆コーン
畑作物の共同出荷ができないと……
わかっていても意欲がわかない
17.26％
これ以上減反は無理
今日の150円がいい
明日の300円より

出席者のみなさん（耕作面積は受託も含む）

田沢正一さん（黒鳥 33歳）
田10ha 畑0.9ha

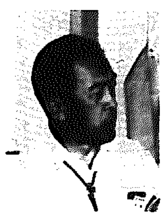
白井法夫さん（小平方 31歳）
田4.5ha 畑1.5ha

戸枝勝蔵さん（木場 57歳）
黒埼町農業委員会会長

間 スミさん（山田上 43歳）
田4.5ha 畑0.35ha

永井ムツさん（木場 39歳）
田4ha 畑1ha

黒埼町役場 産業課



浅妻靖雄課長

泉 健二主事

もう限界だ一七・二六%の減反　転作問題

会長（戸枝） 最初は転作について話し会いたいと思います。現在一七・二六%の減反ですが、この一七・二六%は転作で収入に結びついているでしょうか。

田沢 なすなどの畑地にしているが、まあまあだ。もちろん米の方がいい。

永井 初めはどうなるかと思いましたがなんとかやっています。

白井 小平方の場合は豆、野菜だが、米なみに収益が上っているとは思えない。市場の野菜の卸値は毎年すえ置きである。

間 素直に言えば、たいへんです。

永井 木場は転作をして収益を上げようという人は少ないようなんです。

白井 ということは転作分だけ減収しているわけだ。

会長 田を汚さない程度で、再利用しようという気持ちを失っている人も多いようです。つまり転作奨励金がもらえればいい。

産業課長 今は奨励金があるから大丈夫だが、将来はむづかしい。転作も町の特産物を作るために、二、三種類に絞った方がいいと思います。

白井 小平方のかぶの値段は十年前と同じである。量が増えれば価格は上がらない。また、収穫時期が田植えと同じなんで、労力配分も考えなければならない。

会長 では、今後どうやって収益を上げられるでしょうか。空想でも理想でも何か方法がありますか。

田沢 土地の交換分合ができれば……。集団化や連作も考えられるが……。

白井 今の一七・二六%が増えたら"勤め"がますます増えると思う。

永井 私もこれ以上減反しなければならなくなったら、お手あげですね。

何のために、だれのための生産組合か　生産組合問題

会長 農業の大きな問題が集団化ですが、白井さん、小平方生産組合はどうですか。

白井 十三年前に、農家全戸加入で出発したのだが、やはり問題をかかえている。一つは組合が大きすぎること。大きいので各農家の環境や意見の違いが当然生まれる。もう一つは補助金。一台五百万の機械を買えば半額補助してもらえたわけだが補助金がなくなるとその分自分たちで負担しなければならなくなる。メリットが薄れるわけだが、補助金にいつまでも頼ることはできない。

田沢 組合の個々の農家の経営面積が違うから簡単ではない。

白井 個人経営の場合、機械を一式そろえ、耕作面積を増やせばそれだけ収益が上るが、組合はそのメリットがない。また、世代によって考え方が違う。

会長 米以外の他の生産組合も作らねばならないと思うのですが。

泉主事 生産組合は最初の理念というか方針が肝心だと思います。組合は何を目的としているのかを常に考えないと、ただ加入しているだけになってしまいます。

産業課長 小平方は組合としては大きすぎる面があります。他の四つの組合は七、八軒ですからね。また、世代が違うと入りたくても入らないという人がいます。

永井 私は個人の方がいいです。組合の人たちの作業を見ていてもうらやましいと思いません。稲刈りは二人でも足りているのに、あんなに大勢でやらなくてもいいのになあと思っています。私は自分たちでやれるところまでやろうと思うのです。

白井 感情や考え方の相違にとらわれず、組合は経営経済、効率化を考えるべきだと思う。

田沢 早い話が再編成して…。

産業課長 組合を作ったならば経営面積も拡大しなければならないと思います。

将来、農業人口は半分以下になるだろう　担い手育成の問題

会長 次は、次第を担う後継者の問題です。私の住む木場上組は農家が四十六戸あるのですが、この先も農業をする家は数えられます。将来、農業人口は半分以下になるのでは。

田沢 今の四十代の人がやめたら激減する。というのも、四十代以下の親たちは農業を子に継がせようと思っていないから。

間 今はみんなが高校や大学に行くでしょう。子供はサラリーマンの子供と同じ環境なんですよ。そういう子に農業をやれと言っても無理。

白井 たとえば、小学校の高学年になったら、田を一反あずけて子供に任せてみたらどうだろうか。高校や農業大学では、農業技術よりも農業への心がまえを教えてもらいたい。

産業課長 興農館高校は近年定員割れしているようですが…。

間 高校進学のとき、農業高校へ行く子は一ランク落ちるということになってしまう。

会長 そして農業高校を卒業しても会社に勤めてますね。

間 私の子供も勤めていますが、近所の友だちで農業をしている子は一人もいません。こういう状況ですとうちの子だけ農業をやらせるのがかわいそうになってしまいます。

田沢 せわしい勤めよりはいいと思うけれど。

泉主事 今の農業は昔と違って頭がよくないと、考えないとできない時代なのですが。

産業課長 農業は倒産がないし収益が上ればいい職業だと思います。

白井 ヨーロッパでは農業に取り組む姿勢が実に強いですね。

会長 では、若い夫婦二人でどれぐらい収益があがりますか。

田沢 最大限十二町の耕作が可能でしょう。

白井 十二町だと粗収益が千八百万円ほど。収入は半分の九百万。つまり一人当たり四百五十万円となる。あくまで十二町という大規模経営が可能だとしてだが。

（次ページに続く）